



みなみいず 町議会だより

No. **43**号

2010年
平成22. 11. 15

発行／南伊豆町議会 編集／議会広報編集委員会 〒415-0392 静岡県賀茂郡南伊豆町下賀茂328-2 TEL0558(62)6240
E-mail: gikaij@town.minamiizu.shizuoka.jp



第7回 フェスタ南伊豆

塩尻市の特産品を買い求める人たちで賑わうブース

- 主な内容
- 9月定例会2～3
 - 一般会計・特別会計・水道事業会計
決算概要4
 - 審議中にあった質疑又は意見要望事項 ...5～16
 - 一般質問17～21
 - 議会の動き、議会一口メモ、くろ潮22

平成22年度 9月定例会

一般会計・特別会計(国民健康保険・介護保険 後期高齢者医療)・水道事業会計補正予算可決

総額10億9,257万7千円!

(水道事業会計を除く)

一般会計 9億9,993万3千円

特別会計 9,264万4千円

(■ 国民健康保険.....8,134万円 ■ 介護保険...778万5千円)
(■ 後期高齢者医療...351万9千円)

庁舎建設事業 8億4,980万円

水道事業会計 水道事業収益 20万円

水道事業支出 129万8千円

① 人事案件

▼南伊豆町固定資産評価審査委員会委員の選任について
○南伊豆町子浦80番地の1
藤田 仁 郎
全員賛成で可決

② 条例制定・改正

▼南伊豆町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
全員賛成で可決

▼南伊豆町手数料条例の一部を改正する条例制定について
全員賛成で可決

▼南伊豆町国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
全員賛成で可決

▼南伊豆町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について
全員賛成で可決

③ 第一常任委員会審議

▼南伊豆町過疎地域自立促進計画の策定について
全員賛成で可決

④ 予算決算常任委員会審議

▼平成21年度南伊豆町一般会計・特別会計及び水道事業会計認定について
介護保険・後期高齢者医療特別会計のみ賛成八、反対二、他は全員賛成で可決

⑤ 意見書・発議

▼所得税法第56条の廃止を求める意見書
賛成四、反対五で否決

平成21年度 一般会計・12特別会計・水道事業会計 決算認定される！

一般会計・特別会計・水道事業会計決算概要

(単位：千円)

会 計 区 分		歳 入	歳 出
一 般 会 計		5,320,789	5,013,257
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,557,014	1,393,370
	老 人 保 健	8,039	8,039
	介 護 保 険	858,853	849,802
	後 期 高 齢 者 医 療	112,171	111,684
	南 上 財 産 区	1,101	660
	南 崎 財 産 区	470	355
	三 坂 財 産 区	9,128	8,859
	土 地 取 得	4	4
	公 共 下 水 道 事 業	420,793	420,793
	子浦漁業集落排水事業	13,118	13,118
	中木漁業集落排水事業	23,301	23,301
	妻良漁業集落排水事業	8,074	8,074
水 道 事 業	収 益 的 収 入	239,919	259,249
	資 本 的 支 出	152,396	261,358

【お詫びと訂正】 42号・P2、人権擁護委員の山田政良さんの氏名に誤りがありましたのでお詫びし、下記の通り訂正いたします。
〈誤〉山田正良 → 〈正〉山田政良

審議中にあつた質疑又は意見要望事項

○第一常任委員会

南伊豆町過疎地域自立促進計画の策定について

問 基本目標・共通目標について、町民から意見聴取はどのようなのか。

答 基本目標・共通目標については、平成21年度に策定した第5次南伊豆町総合計画策定時にアンケート調査、ワークショップ、パブリックコメント、町政懇談会等を実施して集約したものを目標として掲げている。南伊豆町は全部過疎なので、過疎自立促進計画は総合計画とイコールであるので総合計画の基本目標・共通目標をそのまま使用している。

問 基本目標・共通目標の各目標についての町民から意見聴取をするのか。

答 各目標を作るに当たっ

てはワークショップ、アンケート等を実施して策定。後にパブリックコメントを実施するに際して、町民全員に各種の方法で周知して目標についての意見を聴取した。

また、総合計画策定等策定の節目においてアンケート調査等を実施することを検討する。

問 基幹産業である一次産業の位置づけは、地域の発展にかかわる。圏域内だけで自給できる体制をつくる志をもって一次産業の振興が必要では。

答 観光立町として、観光を主にした産業の発展を目指してきた。一次産業二次産業等との連携を深めたまちづくりを進めていかなければならない。

平成21年度策定した自立のまちづくりの総合計画を基とした過疎計画に当たっては、自立のまちづくりを進めていきたい。

また、本年3月失効した法が延長されたもので、今までの過疎計画を引継いだものである。将来を見通した各事業であるが変化の速い社会であり、社会の情勢も変化していくので、新しい重要事項については議会にかける。

今想定される重要なものをできる限り盛り込んだものである。

問 石廊崎観光施設整備事業の平成23年、24年に事業費を計上してある理由は。

答 ジャングルパーク関連のものである。裁判中であるが問題が解決した後の用地買収費、整備費等を入れてある。

過疎計画に盛らないと過疎債が使用できない為である。

問 観光またはレクリエーション事業には、隣接の松崎町との事業が入っていないが途中で見直しができるのか。

答 過疎計画は平成22年度から27年度までのものであるが、平成22年度から24年度までの前期と、平成25年度から27年度までの後期になつており見直しができる。

問 循環社会を考えると林業等の事業、施策等の実施については、毎年の予算措置が必要では。

答 個々の事業については、その年の予算化で事業実施していく。

問 新しい冷却システムであるキャスシステムの導入についての検討は。

答 流通は無視できない。最新のシステムについては認識している。

問 吉祥町有地の活用については体験農園だけでなく他の方法もあるのでは、ホームページ等で開発プランを

答 吉祥町有地の活用については、活用プロジェクト等で検討していく。

問 森林整備事業・間伐30haはあるが、町有林の有効活用の検討も必要では。

答 公共建物木材利用促進法に基づき県が整備計画を策定するので、それに基づき整備を検討する。

問 下賀茂の空き店舗にモデル住宅を作るなどすると共に、植林、間伐の段階から木造住宅を造りたい人に対する啓発から始めては。

答 長期的視点をもって検討していく課題である。

問 青野川沿いの河津桜では観光スポットとして限界があるので、吉祥町有地に花木等を植え、花の里として整備しては。

答 花木等による整備につ

いては、担当課及び町有地活用プロジェクト等で検討する。

問 町観光協会へは、補助金が支出されているが、観光協会への指導は。

答 公金を支出しているので付託に応えられるよう認識を高めて、まちづくりを推進するため資質を高める方策を考えていく。

問 自主運行バス事業においてはインシャルコストをかけたも、町の負担ランニングコストが減る方策を考えているのか。

答 現在6千万強の補助金がある。内訳は県が2千万円、残りの4千万円の約8割が交付金で町の負担は8百万円である。補助金体制が大幅に変更になるときは、新たな自主運行バス運営の方策を考えることも視野に入れている。

問 共立病院の下田市への移転後の対応について、一歩踏み込む必要があるのでは。

は。

答 新しい管理者が、新たな診療所を開設することはほぼ決定している。跡地利用については、具体的な検討に入っていないが早々に検討に入る。

問 差田グラウンドや学校のグラウンドにスプリングラーの設置を考えては。

答 すでに南中小学校からスプリングラー設置の要望は出ている。技術的な面も含めて検討することとなっている。

問 日詰遺跡の資料はどのように保存するのか。

答 町には出土品を保管する施設がない。県の施設に保管してもらった方が遺品は傷まない。将来的には美術品を展示する施設がほしい。時間をかけて検討する。



で交付税が減額、税源移譲もままならない中で、全国では当初予算が組めなかった市町が有ったことも記憶にある。当時は合併の方向に進まざるを得ない、財政基盤を強化せざるを得ないという論調が有ったことは否定できない。その後、人件費の削減や行政改革の推進、三位一体の改革を進めてきた自民党から民主党に政権が変わった。国の政権によつて小さい自治体は左右されざるを得ない。地域の産業を育成することで小さな町でも、持続性を維持できる方策は残されていると認識している。

問 国の政策誘導は非常に大きいというのは同感である。三位一体の改革を含め、2000年以降、地方分権改革と称して進められた国策の大部分が、地域社会の衰退を促進させた。合併後の財政効果は地方財政計画と比較すると約2%に留まり、明らかに犠牲のほうが大きすぎる。国策がどんな状況にあっても自分の町の財政状態を分析しながらス

○予算決算 常任委員会

一般会計

- ・1款 議会費
- ・2款 総務費
- ・8款 消防費
- ・11款 公債費
- ・12款 予備費及び
関連歳入について

問 地域づくり推進事業で平成21年度は1組移住したことになっているが、その後の状況と今後の取り組みは。

答 平成21年度は、3組6名でそのうち1組2名が移住した。1組については、近いうちにとの話も聞いている。平成22年度は予算化していないが、事業は年明けからやりたいので12月に多少の手当てをしたい。

問 石廊崎風力発電所が完成とあるが、完成後の稼働状況、騒音等の状況は。

答 4月に完成し、稼働、営業している。この風力発

タンスを持つ必要がある。

財政の在り方として、交付税措置で日本国民が一定の水準の行政運営を享受できるもつで、地方交付税の体系を堅持していく姿勢を国に対しては意見を持つべきである。

答 100兆円近い予算規模のなかで、国債が44兆円といわれ、税収を上回っている。借金をして国の財政運営がなされているのは明らかである。依存財源である交付税に頼る町としては、注視しながらどのような事態になろうと町政運営を出来るよう予測を立てながら行つ

問 国の動向は色々あるが実情を主張して、批判というのではなく転換を求める意見は言うべきである。東京一極集中と言われ、税収等も殆ど東京に行つてしまつ。全国的には地方交付税に頼らざるをえない自治体は町村の場合殆ど全てである。自治体を運営するうえでの交付税措置、地方財政の在り方をしっかりと主張していく必要があると思

電所の活用については、直接関わっていないが、17組100程度の見字があったと聞いている。環境影響評価、騒音や低周波等の問題についても稼働後に調査をして、結果が纏まったと聞いている。本議会開催中に業者から調査報告をさせたい。

問 コミュニティー整備事業推進で、区長(行政協力員)の任期が以前の1月～12月から4月～3月に変更になったが、コミュニティ事業の申請について混乱が見受けられたが、4月～3月までの変更で混乱は無かったか。

答 町の会計年度は4月～3月まで、以前は区(町内会)の会計は1月～12月まで、新年度のコミュニティ事業の要望は12月の区長会でお願ひし、新年度予算に反映していた。多少の混乱はあったと思うが、変更後は3ヶ月の余裕があるので、区の中で十分な調整をして頂ければ混乱は起きないと考えている。切り替わって1年半程だが混乱は聞い

う。

答 交付税の問題は今でもそうであるし、あらゆる機会を捉えて行く。

交付税のもつ財源調整機能、再配分機能、最近の所得格差、国民格差が広がっている中で、所得の再配分による不公平の是正とかの機能が交付税に求められている。地域主権に基づいて、権限移譲が増える。そのような意味からも交付税の動向には町長会を通じ、国の動向も注視しながら対応できるよう財政調整基金を休むことなく積み増す姿勢で一朝有事に対応する。

要望 コンパクトシティの話で、賀茂郡には今人口が7万人いるが20年後には4万人になると現実に介護の部門とか色々な部門で集中化していかなければならない。人間が生きるためには効率的であり、若者が入居できる町営住宅や老人が集まれる場所とかその施策は進めて欲しい。

問 静岡県地方税滞納整理

いない。

問 委託料の関係で、3千万円の繰越明許費、不用額2千万円はどのようなになっているのか。

答 3千万円の繰越明許費は、平成21年度中途でみどりの分権改革、地熱発電である。南伊豆町では5千万円を予算化したが、結果的には国から3月に3千万円の決定があり、年度末なのでこのようになった。

問 本決算は、市町村合併問題に終止符を打ったということである。合併問題では、今後、交付税が削られ、町がやっていけなくなるので合併しかないといわれてきた。実際はどうなのか。

答 合併は、あのような形で終わつたが、一番懸念したのは財政であった。

その主な内容は交付税であり、国が進める三位一体の中で、交付税、補助金の削減がいわれ、当時としては、依存財源である交付税に頼る南伊豆町として将来

機構負担金14万5千円支出されているが、この負担金是一律なのか。徴収実績による負担金なのか。町税還付金391万5千420円、大分大きな金額となっているがどのようなものか。

答 静岡県地方税滞納整理機構に送った件数は1件につき10万円、本町は8件送っている。負担金の額は均等割の金額と徴収した部分の10%の割合である。

平成21年度差田ゴルフ場の固定資産税償却資産の修正申告があり、還付したものである。

問 入湯税の関係で表をみると入湯客数が減ってきている。平成21年度は対前年比6.2%減、その割には入湯税課税状況が19.3%落ちている。それは不景気なのか、観光客が少ないのか。大変大きい。どのような理由か。

答 入湯税については入湯客数が大分減ってきて、平成21年度は特に少なかった。平成17年度、18年度、19年度、20年度、21年度で18年

答 先程申し上げた状況の中で、財政計画を立て進めてきた。国の政策も当時予測したより変わってきている。地方の財政規模の弱い声を町村会等を通じて訴えてきた。それが中央に届いたと思っている。主張したことは大きな誤差は無かったので、良い方向に向かっている。

平成16年三位一体の改革

度は1.4%増だが、19年度もやはり19.8%減で、20年度は10.8%減、21年度は地震の影響があり、特に入湯客数が減った。

問 平成19年度は27.1%減で入湯税が19.8%減で入湯客数、入湯税も減っているが、21年度の入湯客数は前年比6.2%減で入湯税が19.3%減となっており、入湯税の落ち込みが大きいのは。

答 入湯税は入る客の金額によつて税額が違ふ。

問 職員数の関係を聞きたい。職員も減ってきて大変であり、頑張っていると思う。これに記載されているのは、正規職員なのか。臨時職員、派遣職員等の人数は。

答 136人は正規職員数であり、予算書の人件費である。派遣職員はいない。臨時職員は50名くらいである。

たに85万㎡の施設を造り、10年間以上使用可能と聞いている。

問 臨時保育士の賃金の問題で、14名いる。日当6千300円、これは、財政上の問題がある。保育士は相当重要な職種であり臨時で良いのか。臨時の人数が多い。可能な限り改善を。

答 臨時保育士については、色々指摘されている。入所者等の関係があり、正規というのは難しい面もあり、待遇面も他とのバランスもある。

臨時保育士とはいえ、保育士の有資格者であり一般事務の臨時職員とは違う認識は持っている。財政的等の制約があり、現在の状態となっている。

今後、認定こども園ができ2園体制になるまで我慢してもらふ。それらを踏まえ、今年度が最終年度である行政改革の集中改革プランの評価見直し、その中で定員管理計画がでてくるので、総合的に検討する。

・3款 民生費 ・4款 衛生費 ・9款 教育費及び 関連歳入について

問 この地域から高校に通うには、松崎高校、下田高校、下田高校南伊豆分校になるが、下田高校南伊豆分校は生徒数が少ないことで、ストレスがある。下田高校南伊豆分校と連携して、高校の部活が出来るような調整が出来ないものかとの声があるが。

答 下田高校南伊豆分校の生徒、親や学校からの要望は聞いていない。

距離的な問題とか、一緒に出来る授業があるのか、経費的な面とか、義務教育ではないので下田高校の校長とか南伊豆分校の校長と話はいつても出来る体制にあるので出してみたい。

南伊豆分校の卒業生で在籍中は生徒数が少なかったが野球部で何とかしようと頑張つて、ボクシングの日本ライト級チャンピオンになった例がある。

問 4月から子ども手当が出ているが、9月末現在で静岡県内でも申請していないケースがあると聞いているが、南伊豆町では申請されているのか。

答 子ども手当については、南伊豆町では、全て申請済みである。

戸籍上100歳以上の人数は、75名存在して、最高齢者は145歳である。

法務局から120歳以上で戸籍の附票に表示がないものについては、抹消するようにと連絡が来ているので提出をしている。

問 老人福祉の在宅高齢者食事サービス委託事業が計上されているが、現状は要望に対して100%充足しているのか。そうでは無いのか。

答 要望については100%充足している。

問 一般質問では南伊豆分校の位置付けで、町を上げて発展的な存続の提案をしたが、この地域の内在的な発展を考えたいうえで、希望を持てるようにしなければならぬし、静岡県教育委員会へ出向きたいと思う。南伊豆分校の位置付けの見解を。

答 県立学校のことなので、迂闊に言えない面もある。

かつて、南伊豆分校の廃校の問題がクローズアップされ、同窓会をあげて反対した。地域全体の問題でもあるし、農業者全体の問題でもあると言つて残つた。歴史ある農業、特に園芸といふのは静岡県下でも少ない。そのようなことで西部からも来ていた生徒もいた。特化された学校である。色々な学科の設置の意見があったが、学校自体、後援会や同窓会で詰めてまとめて行くことをしないとこれからの拡大発展は難しいと考える。

問 この地域を南伊豆分校の卒業生の50代、60代前半

・5款 農林水産業費 ・6款 商工費及び 関連歳入について

問 銀の湯会館の喫煙室の扉ドアクローザーの取付とあるが、8月1日から多くの公共施設が禁煙になって喫煙室が必要なくなったと

きは。全面禁煙になると喫煙室は不要になるが、後の利用は。

給湯ボイラーメンテナンスとあるが、ボイラーの使い方、銀の湯会館はかけ流しではないのか。

答 銀の湯会館敷地内は不特定多数の人の出入り施設であるため、健康増進法に基づき全面禁煙を8月1日から実施している。現在は禁煙理解の看板を敷地内に明示している。

喫煙室に関しては銀の湯会館の職員と話し合い、取り壊し今後は有効活用を検討している。

ボイラーメンテナンスは、源泉からボイラーを通して、シャワーを使っている。温

のOBが引つ張つて、観光地であるが農業生産或いは漁業分野で力を発揮している。湯の花の成功はOBの力があつたからであり、地域の魅力を発信する点では、農業環境は非常に厳しく、就農はハードルが高いが食品科、食品加工科とか実業に結び付け、地域の魅力を生業に発展させるものを要望しながら、地域の産業づくりを一緒に盛り上げて行く必要があるが。

答 南伊豆分校の存続については色々やってきた。枠を広げるとか多方面に渡つては無かった。統合が進むこの時代に専門的な高校の存在が認められることはありがたい。生かしながら存続を訴えていく。

問 臨時保育士賃金が2千900万円あるが何人位いるのか。調理師の賃金が370万円あるが何名なのか。余り多いのは正常ではないと思うが。

焼却灰の処理業務委託料2千100万円、焼却場を建設しようとの県の計画があつ

泉は減温して使用している。

問 耕作放棄地については、今までは向日葵畑、菜の花畑や草刈を行っているが、町としてどのように対策を考えているのか。

答 現在実施している耕作放棄地対策は、農業振興会による元気な百姓まつり、町内外所有者へのDM作戦、広報特集号、お知らせ版での広報・啓蒙、農業委員会の農地バンクへの登録の推進、定住促進による就農者を増やして耕作放棄地の減少対策。国の事業の耕作放棄地再生利用緊急対策事業、県の総合対策事業、農地法の平成21年12月大幅改正に基づき実施など。

問 耕作放棄地等があるとイノシシ等が畑等を荒らす。イノシシ対策についてはどう考えているのか。

答 補助金制度、猟友会に対して年間捕獲の委託、伊豆半島各自治体との連携対策、現在29基の箱根を区に20基、個人に9基貸し出し

てそのままになっている。今後の考えは。焼却灰の処理委託が安いのでそれをどう考えるのか。

答 平成21年度、臨時保育士は4箇所14名で、日当6千300円である。調理師は2名で、1人は栄養士で賃金は同じである。

焼却灰は、一時県が入つて大井川河口での資源化の話があつた。本町へも県から話がきたがその後立ち消えになった。その後検討したが現在の群馬県で処理することが経費的にも確実と思う。受入側の都合もあるが、当面は現在のままを考えている。

問 ある程度とは、10年間とか20年間のスパンで使え、処理委託が可能との考えなのか。10年後に拡張してくれるかとの情報を収集しながら方向性を決めて欲しい。

答 現在、焼却灰、煤塵や不燃残渣の処理を群馬県草津市の処理場に委託している。県内6市町も処理を委託している。草津市では新

ているが、それらの有効利用。

問 荒廃地対策として色々意見が出たが、農地の荒廃対策は最終的には、経済性とか採算性とかに行き着く。耕作しても採算が合わないと放棄に繋がる。荒廃地に対する補助金的なものを考えていく必要があるのではないのか。例えば1反歩いくらかの基準を作つて。

答 耕作放棄地が増えている原因には、経済的な面、高齢化による労働力不足等があると考える。耕作放棄地を増やさないためには、専門的な分野の方を含め検討をするのが急務と思う。それらを念頭に置く。

問 まちづくりの観点から単なる遊休地、耕作放棄地対策だけでなく、地域の中で一定の食糧自給をしている、経済性はもちろん、市場経済の中で行える観点が必要である。南伊豆町内の米の消費予測は約2億円ある。全部は賄えないがある程度の割合を市場経済の中

に落とす。課題は何かと言えば、農協や経済連もやっていないがライスセンター、(米の乾燥、精米、低温貯蔵庫)があれば生産に励みが出ると思う。

特に水田の場合は、水路の管理をしないと回復するには莫大な労力が必要となる。また、若い移住者で多い人は10町歩位作っている。ライスセンターや耕作に対する援助はまちづくりの観点から必要ではないか。

答 国でも農家の個別補償ということが進められているが、南伊豆町では該当農家がない。規模的に小さい農家を救済していくことを考え、先祖伝来の土地が荒れ放題では残念である。農業委員会や関係団体の知恵を拝借し、取り組む。

国の事業で耕作放棄地再生利用緊急対策事業、県にも総合対策事業があり、国が2分の1、県が4分の1、町でもこれを平成22年度から4分の1助成しようと考えている。荒廃農地を再生するため刈り払い、伐根、耕運や整地等が対象となる。

これらを有効活用していきたい。

農業用施設等の管理は、土地改良事業費や条例に基づいて進めている。ライスセンター等の基盤整備は、農業振興会等と協議する。

問 国の統計では、昨年度75万人が離農した。農業従事者の大半が65歳以上で、10年経過したらどうなるのか。しかも、肉体労働で、陽も当たっていない。食糧確保のときに輸入に頼るとなると国の先が見えてくる。

日本の国家の在り方は憂うべき事態で、国家の危機である。食糧確保は主要国では国是としているのが国の姿である。地域内のことであったも、食糧自給に関する位置付けを守り、小さい単位では身の丈に合って食糧自給を確保できる。同時に将来に渡り農地を守る観点と地域のまちづくりの位置付けが必要ではないか。

答 農業は産業分野のなかでも、第1次産業、農林水産とトップが上がってくる

のが農業で、南伊豆町も第1次産業が70%を占め農業が盛んなところは、米などで農地の維持・管理をしてきたが、時代の流れの中で現在の状態になった。農地を守る観点からも、食糧自給率、町で消費する米、そういった面からもしっかりと将来を見据えながら国の動向を見極めて進めていく。

要望 猟友会への補助金があるが、高齢で大変であるが、猟期内でも活動してもらうよう町から猟友会に働きかけて欲しい。

問 一條箕作線は伊豆縦貫道のアクセス道路、有事の際、観光面、医療面や町民の一般生活道路になり得るし重要道路と成り得ると思うが。

答 南伊豆町一條と下田市加増野を結ぶ道路は今まで何回となく林道として協議の対象となつて、議会でも要望が上がっているが今は休止となっている。伊豆半島南部の全体的な交通アクセス、道路網を考えたとき

関心を持つのは伊豆縦貫道だと思うが、後何年かかるか判らない。伊豆縦貫道の完成前・完成後でもどのような道路整備が必要となるが、この問題は南伊豆町だけでなく下田市等との連携が必要となり今後取り組んでいかなければならない。アクセス道路網等については念頭に入れて今後取り組み。

要望 過疎代行の吉祥成持線が終了する。一條箕作線が大変重要となる。下田市との関係もあるが協議をお願いする。

問 特定農地利用計画に伴う測量業務委託があるが、特定農地とはどのようなことか。

答 伊豆急行から寄付を受けた吉祥体験農園である。

問 山林については耕作地ではないが放棄されている。将来困るのでは。

民有地が外国人に買収されている例があるのでは、その場合の指導・対策は。

外国人所有についての税金徴収は。

外国人の山林所有と管理放棄についての対策は。

答 森林法第5条において個人の土地ですと手入れすべきであると言えない。県・国と調整して対策をしていく。平成21年度に15件で約8千140万円の森林整備を行っている。

外国人所有の山林はどうかということだが、山林の免税点が30万円以下なので大分所有していないと、山林で外国人に課税されている物件はないと思う。外国人で滞納している者もない。外国人が出国するときは納税して行く義務があると聞いている。外国人の所有については再度調査をしたい。

問 納税義務、管理義務もあるという、所有が今後出てくる可能性がある。対策をしっかりとやらないと町内の土地が荒らされてしまう。また外国人所有がある場合、一條加増野線を開発するときには開発できない可能性も出てくる。

答 この問題は、先日テレビで放映されていた。国も対策を打つのではないか。国等の動向をみながら対応する。

問 農地の問題は、まちづくりの観点にしっかりと位置付けるべきである。

現在の経済状態、産業やまちづくりの問題、産業誘致では30年間に1社しか進出していない。依然としてまちづくりの課題は、地域、所得や就労の壁が付きまわっている。その答えというのは、地域内で食住の自給性。自給性というのは、その地域を生かす山を生かすこと、食の問題では、首都圏とか大都市にも発信出来る。観光地なので観光客にも提供する。循環経済を作ることで、地域の魅力、雇用そして収入・所得を確保することを結びつけ、過疎計画の取組みと結ぶ。それをそれぞれの担当部署を含め縦と横の繋がりをもって、進めるべきである。

答 委員会で議決を頂いた

過疎計画にも一般的な表現であるが、農業、農地や山林も入っている。具体化するのはそのそれぞれの事業であるが、1年〜2年経過すると状況も変わる。それを踏まえて議会に予算を諮りながら総合計画、過疎計画に沿った事業展開を進めて行くことになる。

問 世界遺産に登録された島根県の石見銀山は、この町出身の生活文化研究所の主人が地域伝来の住宅やものを活かして群言堂という店舗をつくり発信している。そのようなものが積み重なると、石見銀山の再発見と世界遺産登録に繋がって雇用も創出している。小さな糸口を見つけるためにも外に出て勉強・研修し、自覚的なまちづくりを考えたとき、漠然としたものではなく焦点を定めて誘客・固定客を獲得する取組みが求められているのではないか。

答 石見銀山はかつての廃坑をそれぞれの施設を結びつけて世界遺産として登録した。様々な印象を受けた

が、私達が気付いていないものが観光資源となっている。割と見過ごしているものであつても取り上げる。

そのような姿勢で臨む。観光交流館は2億円投資したが、昨年は8千700万円、今年が1億3千万円で合計2億2千500万円以上を売り上げて投資額を上回っている。当初は生産33名であつたが、平成22年8月31日現在500名を超えている。これは、自給率のアップ、耕作放棄地対策や改正農地法の先取りと考えている。交流館の来客数は、オープン時の平成20年2ヶ月で7万5千675人、平成21年度は約20万9千人が訪れて観光の核となっている。今後は立ち上がっている食事処や加工所の建設で1次産業〜3次産業の連携を進める。食事処は道の駅のグレードアップや機能向上に繋がって建設業界にも波及し、地元の食材の使用で農林水産物の生産やブランド品づくりに繋がって、雇用も生まれる。南伊豆分校との連携については生徒の実習など教育の貢献も考えられ、ブランド品

づくりでまちづくりに繋げる。

研修等については、目まぐるしく社会情勢が変化していく中で柔軟に対応するため、研修、研究会等を活用して対応する。

提案 南伊豆町にも日詰遺跡のような歴史遺産も存在する。それに、光を当てて、誇りを持つて発信すれば地域の人々の生きる営みを助けることになる。庁舎建設行いホールをつくり、東京大学農学部樹芸研究所と連携してそれを活用してセミナーの開催、それを通じて下賀茂商店街を交流の場として活用し、事業を興す若い人達に刺激を与えることを進める。

問 六大都市で商売をしている方が、伊豆半島にも光ケーブルが設置されていればここに本拠地を移して商売等の面で活用できるということを耳にする。その対策はどのようなになっているのか。

答 現在、業務用の光ケー

ブルはNTT、東京電力が設置済みであるが、民生用は町内には設置されていない。そのため過疎計画にも通信基盤の整備というところで記載し、県の町村会等に町長名で助成を要望してある。国も本年5月に「光の道構想」の実現に向けての報告書、その中に国の通信戦略等にも光ファイバー設置が謳われている。都市部では光ファイバーが当然との認識である。光ファイバーが張り巡らされていれば、産業面ばかりでなく、福祉・医療等様々なものに活用できる。維持することは財政的にも大変だが、活性化の一つとして実現をしたい。

要望 半島振興、医療や産業の面等様々な面から大きな企業誘致は難しいので、大都市の人々が南伊豆町で商売が出来るように窓口を開けて、将来南伊豆町の活性化のため、今後若者がまちを興す訳なので、県・国へ議会も努力するが行政から強く要望するように願う。

問 商工振興事業費の緊急雇用創出事業委託料はどのようなものか。

経済支援対策事業補助金、これは昨年の15%プレミアム商品券と思うが、昨年やって今年はやらないのか。町内店舗からの購買は10%しかない。町内の方が町内で買い物するのが町内経済の活性化になる。ある市では、地元の商店でしか使えない商品券を発行したとのこと聞いた。大型店では使えない、地元商店のみで使える。半分は大型店であるいは半分は地元商店でしか使えないという商品券を発行した市があると聞いた。それをやれば大型店に流れるばかりでなく地元商店に流れるような方策は考えられないか。

答 緊急雇用創出事業委託料は、草刈が差田グラウンド、吉祥の農地、山ツツジ、町道12路線や南伊豆歩道である。

経済支援対策事業補助金は商工会の3千万円事業に15%、450万円を付けた事業

問 公道には、国道、県道、町道や区道、色々あるが、国道、県道ともかく町道はそれらの利用制限、1トン以上の車は通行してはいけないとか、このような理由で通行できないとかはどのような条例で制限があるか聞きたい。

答 町道において、通行規制を行っている所はない。通行規制は行っていないが、道路幅員が狭い場所は自ずと通行できる車が限られると思う。

問 ここは幅員から何トン以上の車は入らないような道路は、通行する人、利用する人の判断で判るが、奥で仕事をしたりしたとき道路が陥没したとか、路肩が傷んだ場合、全額負担して修理しなければならぬのか。その辺の規制・制限がどうなのか。

答 町道なので規制はしな

である。売上店舗構成については、第1弾は21年3月～7月6ヶ月間で、店舗売上構成は大型店40%、一般小売店46.8%、ガソリンスタンド13.2%となり、地元消費は60%である。第2弾は大型店54.7%、一般小売店33.1%、ガソリンスタンド12.2%になり、地元商店で46%近い消費があり、内需拡大、景気浮揚の目的が計られた。

地元商店に還元する、地元商店のみ使用可能な商品券については調査したいと考えている。

問 森林吸収源対策緊急整備事業委託料51万3千450円とはなにか。吸収源対策の意味は。

銀の湯会館の改装工事費1千372万1千400円の内容は。入間集落排水施設管理料324万1千090円について、入間漁業集落排水は相当老朽化している。今後どう考え、その対策は。

答 森林吸収源対策緊急整備事業委託料は、吉祥の町有林を2.08ha間伐した。国の100%事業である。吸収源は

CO2の関係で京都議定書に基づくものである。

内容は、濾剤交換と洗管である。交付金事業でリニューアルを実施。フロアカーペットの取り替え、壁の修繕、ミストサウナの改装などである。

入間漁業排水は一般会計で設置した。昭和63年に供用開始して現在に至っている。平成13年度にリフォーム事業で改修し、今のところ順調に稼働している。

問 平成13年度のリフォーム事業であとどの位の耐用年数か。

答 機器電気装置ですと10年位が目安になる。

問 10年という平成27年ということになるが、大分老朽化しているので、対策を立てなければいけないのでは。地元とその対策を話し合う時期ではないか。

答 今後、地元区長(管理者)と協議しながら、積立金等を検討していきたい。

・7款 土木費 ・10款 災害復旧費 及び関連歳入について

問 都市計画基礎調査委託料194万2千500円の内容は。

答 南伊豆町は、約80%が都市計画区域に指定されている。都市計画の見直しは5年位を目安に行われる。今回、計画見直しに必要な建物の用途別現況や建物の現在面積調査である。

問 都市計画の見直しは判ったが、都市計画の適用を受けるには、農地が何%とか、農用地がどれだけとかの制限があると昔聞いたが、それは事実か。

地震後、適用となった理由は。

答 農地と都市計画は、関係ない。

中木地区が地震被害に遭い、その区画整理事業で都市計画区域を設定した。

問 都市計画区域を設定するとき、農振地域を外し過

た。来年度から長寿命化計画を立て、長持ちさせる計画を考えている。

小沢川はスーパー青市から下田市方面への旧道、右は入ってフジ工板金の道路沿を流れている。計画は全体延長100m。その設計委託で平成21年度は、下流部分の東配工の駐車場と田保付近を3面張りで19m施工した。

職員に技術系の職員が2人と少なく、現場に行って測量するのが難しくなっている。数年の計画があるものの、用地測量の場合は委託を懸げざるを得ない。

土木積算システムの活用ですがあくまでも設計書を作るシステムなので、図面等はフル稼働で作成しているの理解して欲しい。

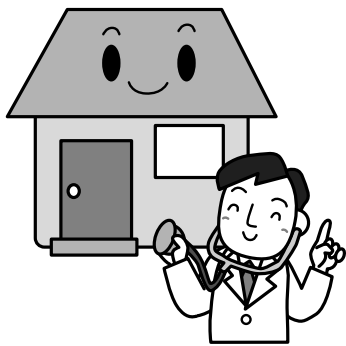
問 橋梁点検で来年度からやると言ったが、調査した橋梁で危険な橋梁は無いのか。延命で順次工事を施行すればいいのか。

答 橋梁延長15m以上で青野川に架かる大きな橋なので、現在危険な橋はない。

長く使うために計画を立てることである。

問 わがやの専門家診断事業委託料、木造住宅耐震補強助成事業費補助金、木造住宅補強計画策定事業費補助金とあるが、どの位あって今後も続けていくのか。

答 県のTOUKA-10に基づく事業で補助金対象である。わがやの専門家診断事業委託料は5棟、木造住宅補強計画策定事業費補助金、木造住宅耐震補強助成事業費補助金は共に2棟、65歳以上の高齢者ですと割り増しがあり、一般家庭だと30万円、65歳以上ですと50万円で、2棟で合計80万円である。



特別会計

- 1、議第65号
・平成21年度南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
議第66号
・平成21年度南伊豆町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について
議第67号
・平成21年度南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
議第68号
・平成21年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

問 国民健康保険税で収入未済額が1億1千975万9千196円、そして不納欠損額が139万2千400円あるが、これの内容を差し支えない範囲で結構であるのでそれらの理由は。収入未済額が収入済額3億3千260万4千654円の3分の1になる。これでは、将来やっていけなくな

る。

答 不納欠損処分の理由は5年経過後の時効分である。

問 不納は判るがその理由を聞きたい。約1億2千万円の収入未済額があるが、収入済額3億3千万円の3分の1が収入未済額である。それでは運営出来なくなる。不納欠損の理由を聞きたい。真面目に払っている人もいる。

答 国民健康保険税はその世帯に対しての個人の所得に対して国民健康保険税の負担が大きいと感ずる。税務上は差押え等を実施していかなければならないが、世帯の状況を見ると出来ない状況であるのが現状である。徴収率が落ちてきているので、税法どおり差押えも考えている。

問 所得に対し負担額が大きいと説明があったが、それをどのように見直していくのか。負担しきれないと無理な形になってくる。無理に課税してもしょうが

ないのでは。

答 課税の問題は、75歳以上は老人保健医療制度で給付を実施していたが、平成20年度から改正となり、75歳以上は後期高齢者医療制度という別の保険制度に加入することになった。それにより比較的納税意識の高い世代の75歳以上の高齢者が抜けて全国的にかなり影響を受けた。収納率についても94%、97%あったものが、91%台に下がってきている。1世帯当たりの調定額、1人当たりの調定額をみると県内でも下位から4、5番目である。

所得の高いのは都市部で町村は低くなっている。低いということ、厚く狭くということになり過重な負担となる階層も出てくる。解消するには今まで限度額オーバーで切られた部分を限度額の引き上げによって徴収を確保する。そして何年に一度か税率改正がないと保険財政が持たない。6月議会でも低所得者に対する軽減措置で均等割、平等割を6割軽減、4割軽減だつ

たのを制度の改正があり、7割軽減、5割軽減、2割軽減と軽減額を引き上げた。これにより調定額が若干でも下がり、特別会計としての収入も下がるが、保険基金安定制度により軽減額の4分の3は国と県が負担する。被保険者から徴収するものを国・県の制度を利用して下げるようにした。

要望 健康福祉課、町民課とも苦勞しているのは重々承知している。しかし、少しでも不納欠損額や未収額を少なくするよう南伊豆町独自で考えて一歩踏み込んだ集金方法を洗い直すことを要望する。

問 国民健康保険特別会計に昨年は特別の問題があったが、一般会計からの繰入金について今年の予想を伺いたい。

答 本年度は医療制度改正により財政支援目的の一般会計からの繰入は行わずに済む予定である。

問 国民健康保険制度につ

いては、町村会等を通じて意見を上げたとのことであるが、旧制度のときから国の負担率を減らしたことが一番の困窮の原因である。国民の負担の度合いが一律に高まった。制度改正についてどのような議論がなされているのか。県の町村会や全国町村会を通じて国民健康保険の抜本的な見直しをすべきと意見を上げていくべきであると考えているが。医療品の問題で、ジェネリック医薬品の普及について先日テレビで自治体から医者、医療機関に啓発をしているのを放映していたがそれに関する見解は。



答 国民健康保険の負担の問題は、確かに制度的な面もある。今までも議論されて来たが、保険者の市町村単位から県単位にとの問題がとりざたされている。国民健康保険制度、後期高齢者制度もそうだが、色々やった結果、問題が出て国のレベルで検討がなされているが詳細は把握していない。今の制度のもとで徴収率を上げることに専念する。

ジェネリック医薬品については1昨年レセプトに関する処方箋の様式が改正になり、今まではジェネリック医薬品でよい場合には、処方箋に医師のサインをするからだめの場合にはサインをすることに様式が改正された。

ジェネリック医薬品の啓発については、静岡県の薬事課が音頭をとり、現在県医師会、薬剤師会と調整を進めている。調整が済めば保険証サイズのカードとか、ジェネリック医薬品を気兼ねなく利用出来るようなものを国保連合会と共同で作成し、10月1日の保険証の更新に併せてチラシを作成

同封し、また独自でパンフレットを作成して啓発していく予定である。

要望 国民は毎年医療費が上がることに對して非常に大きい責任を持たされ、自己責任のような感覚を押し付けられている。国民・住民の声を強く反映して欲しい。健康な生き方を全うする予防医療は別個に進め、高齢者が多い南伊豆町では肺炎球菌に対していち早く取り組んできた。担当の努力が報われるように對して強く言って頂きたい。

問 国民健康保険の対象者は同時に国民年金の対象者である。国民健康保険税の未納者は国民年金も未納ではないか。徴収に行ったとき国民年金の未納者に免除の仕方、国民年金の年数、20年とか25年の加算されることがあると思うので、徴収に回ったとき指導、助言等の可能性は有るのか。

答 国民年金については社会保険庁、今の厚生年金機構から青色の用紙でこれだ

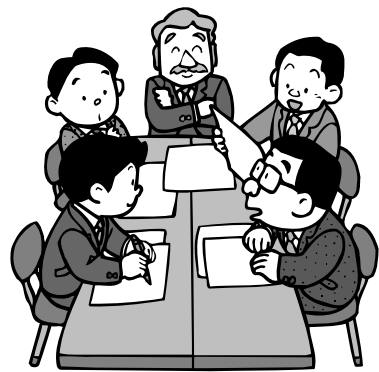
け未納ですとの通知を送付しているので、本人は確認していると思う。

町でも免除期間の申請は代行として受付は行っている。

要望 国民健康保険税と国民年金は殆ど同一と考えられるので徴収時にアドバイザーを考えて欲しい。

- 2、議第69号
・平成21年度南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算認定について
議第70号
・平成21年度南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算認定について
議第71号
・平成21年度南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算認定について
議第72号
・平成21年度南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算認定について

特に委員からの質疑及び、意見要望はなかった。



- 3、議第73号
・平成21年度南伊豆町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
議第74号
・平成21年度南伊豆町子浦漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について
議第75号
・平成21年度南伊豆町中木漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について
議第76号
・平成21年度南伊豆町妻良漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について

問 下賀茂地区で下水道工事を施行しているが、湊地区が最初で、湊地区でも加入されていない方がいると思うが、これまでの5年間は特例等で加入促進について優遇措置があったが、これからは無くなるのではないか。そうした場合、加入促進について湊地区等につ

いてどのような加入促進をするのか。

答 優遇措置は利子補給のことと思つが、それを知っている職員ならその場で対応できるので昨年度は、上下水道課職員で対応した。その理由は、加入促進に行つて説明を求められた場合、直ぐ答えられるよう対応するため、前年は役場職員のなかで2人体制で促進をしていた。

加入率だが、南伊豆町の加入率は、県下のなかでも悪く、率としては最下位の方である。9月1日現在で、湊地区67.0%、手石地区42.5%、



下賀茂地区9.3%、平均で50.8%であり、県下だと80数%である。

要望 子浦漁業集落排水事業、中木漁業集落排水事業、妻良漁業集落排水事業、入間もあるが、公共下水道は加入率平均50数%との答弁があつた。入間、子浦、中木や妻良も、各地区施設の管理は各地区でやっているが、やはりどこの区も高齢化になつて大変との声を聞く。以前から言っているが、これら同じ下水道なので、南伊豆町の下水道の加入率を上げる要素もあるが、これらを一つに統合して、南伊豆町の公共下水道として管理することは出来ないのか。

国・県とも検討し統合できないか、なるべく地域差を無くすよう今後一年間で前向きに検討して返事を欲しい。

問 下賀茂地区で始まっている下水道工事で旅館等の大型事業所は土地利用の関係で、3次処理までの合併浄化槽を建築のときに設置

している関係でなかなか積極的に承諾は貰えないと思うが、その辺の状況は。

答 ホテル南楽荘は接続可能になつているが接続の意志はもつていない。みなみの荘は予算化して対応するとの返事を貰っている。今年度の実施を希望している。



5、議第77号 平成21年度南伊豆町水道事業会計決算認定について

問 建設改良工事で簡易水道等施設整備事業での南上簡易水道の布設替えはこれで終了ではないと思うが、市之瀬辺りで消火栓を開放したとき消火栓の役割を果たせなかったことがあつた

がそれらの解決は。

答 平成21年度から南上簡易水道の布設替えを実施している。簡易水道を上水道へ統合することを前提とした整備である。昨年度は、青野地区内の配水池周辺が主であつた。今年度は、一町作り線の峠付近まで、青野地区をおりて新青野橋付近の左右岸付近を施工する予定である。最終的には28年度市之瀬地区末端まで、同地区の消火栓が使える管径に口径を増加し、布設する予定である。その費用は一般会計からの繰入で実施する。

問 一般質問でも聞いたが、吉田地区の簡易水道については非常に老朽化している。吉田区長、住民と打合せをして検討を。先程、質問があつたが、使用料を徴収することが可能か判らないが、水道についても是非検討して頂きたい。前課長からは過去に検討するとの答弁があつた。

答 平成19年度に国庫補助



金制度の見直しがあつて、平成21年度までに簡易水道を統合しないと補助金は出さないとの方針が示された。これを持つて平成20年度に各地区の区長を訪問し、聞き取りを実施したが、色々な条件があり、主に海岸集落の町が直接管理していない簡易水道はその時点では統合することはなかった。吉田地区も同様であつた。今後のことですが、施設の更新とかの多額の費用が必要なものについては、町としての補助を検討していて、新たな制度を設けて欲しいと要望をしている。

一般質問

町長に聞きました



議員 竹河十九巳

共立病院問題

質問 新病院建設に関する進捗状況は。

町長 基本設計が最終段階にきている、詳細設計を経て、確認申請等許可認可の完了する来年2月ごろ起工となる予定。

質問 平成23年4月から平成24年5月までの指定管理者をJMAに要請した理由は。

町長 賀茂圏域で不足している2次救急患者の受入れ

体制の確保と継続ということとは、地域住民の必要な医療の重要な課題である。

質問 ドクターヘリの夜間運航に対応するヘリポート予定地は。

町長 現在、県で候補地を調査中と聞いている。

新庁舎・認定子ども園建設

質問 新庁舎建設、認定子ども園建設に対するシックハウス症候群対策は。

総務課長 新庁舎について

は、ホルムアルデヒド分解低減仕上材等を採用する。換気等には十分配慮していきたい。

教委事務局長 化学物質を含まない材料の使用や、完成から開園まで期間があると思いますので、その期間を利用して換気に十分注意していきたい。

質問 認定子ども園が建設を予定している石井地内の道路整備及び交通規制についての進捗状況は。

建設課長 関係機関や関係者等から意見を聞き、調整し、効率的で安全な通園や地区住民等にも配慮した町道の整備や交通規制を検討していききたい。

高齢化社会に対する対策

質問 静岡県長寿政策課の2年以上所在が確認できない人についての訪問調査は。

健康福祉課長 訪問確認調査対象者は、該当者はあり

ません。なお、100歳以上で戸籍は存在するが、所在不明の方は145歳を最高齢に75人おりました。法務局の指示助言を仰ぎながら対応したい。

質問 厚生労働省の介護サービスを将来的に使う可能性が高いと見られる人を示す「特定高齢者」という名称を廃止して新しい呼び方にする通知に対する対応は。

健康福祉課長 なるべく高齢者が介護予防事業に参加しやすい通称の設定を本年度中に検討したい。

質問 新庁舎には1階診療室の相談室があるが、各フロアに相談室が必要と考えるが。

健康福祉課長 相談室は必要不可欠なものと考えている。設置したい。



教育問題

質問 文部科学省が学校給食費の未納状況に関する調査依頼通知を出し、抽出方式で行われたが、南伊豆町で調査対象になった学校は。

教育長 今回は南中小学校が対象であります。未納については全くございません。

質問 全国学力テストが抽出方式で4月に実施され、7月30日にその結果が発表された。南伊豆町での全国学力テストの実施状況は。

教育長 抽出が1校。ほかの5校は希望により実施。

質問 教員免許更新制度における講習受講状況は。

教育長 受ける年を忘れると失効しますので自己申告制だが、学校の管理職には、年度の受講者チェックを指示してある。昨年度が2名、本年度はいません。

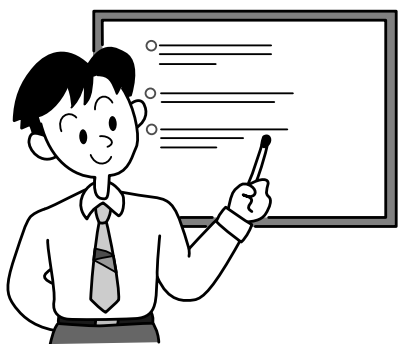


横嶋隆二議員

合併の教訓とまちづくり

質問 南伊豆町の平成20年の普通地方交付税額は、18億6千600万円、21年度は19億7千700万円。16年比で約3億円増だ。賀茂郡下で唯一合併した西伊豆町は、平成20年は18億円。旧賀茂村と旧西伊豆町の普通地方交付税の総額はピーク時約24億円あった。合併推進の論拠は、交付税が減り合併しないと大変ということだが、合併した方が、交付税が減っている。07年に町は独自の財政シミュレーションを作って対応していたが、どう考えるか。

町長 合併協議時の財政シミュレーションと決算額の比較は、平成20年度は歳



入歳出とも約1%の誤差で、見込みが正確だった。平成21年度は地域活性化交付金・定額給付金の影響で、歳入歳出とも数億円差がでたが、身の丈に合ったまちづくりを推進するため投資的経費を抑制した結果だ。単独の

まちづくりが順調に進んでいる一方、予算抑制で先送りされた事業もある。

質問 国・県の強引な合併に従っていたら、町民の生活を守れなかった。くむべき教訓は、自分の町の財政状況をしっかり分析・把握しながら身の丈に合った進む観点が必要。福島大学・行政政策学類の今井照教授は、『合併の財政効果は10年後に1兆8千億円、地方財政計画比では、約2%程度で、毎年あり得る誤差の範囲内の変動だ。しかしながら、小さな自治体はこの誤差の範囲内で、衰退が持続可能かの道を歩まされた。』また、『教訓は、1：合併記録を残すこと、2：無理な合併は総意をもとに市町村分離を認めること、3：二度と錯誤に基づいた自治体再編が起きないようにすること』としている。我が町も地方自治を揺るがす、住民の生活を大きく左右することの中で、指針を失わずに行政運営をしていく見地を確固として見据えていただきたい。

観光政策のあり方・教訓

質問 郡下の観光施設の投資額、予算額は。

産業観光課長 下田ベイステージ投資額約31億円平成20年度予算歳入歳出比マイナスイ千300万円。伊豆まつぎ荘13億円歳入歳出比2千万円、クリスタルパーク20億円、歳入歳出比マイナスイ千300万円。

質問 多額の税金を使って、運営も赤字と言う業務施設を行政がやるなど、あつてはならないこと。湯の花観光交流館は、年間440万円の



管理料だが、農産物直売所の累積売り上げが、交流館の投資額を上回り、町民に還元されている。誘客を考える際、経済効果・計画性をしっかり位置づけるべき。今後の方向をどう考えているか。

産業観光課長 地場産品を使った南伊豆独自のブランド品の開発を進めることで、加工品など農林水産の生産が、生産者の所得アップに繋がり、生産が増えることと耕作放棄地の解消にもつながり、食事処等の連携で雇用にも波及する効果を考えている。

を実施している。

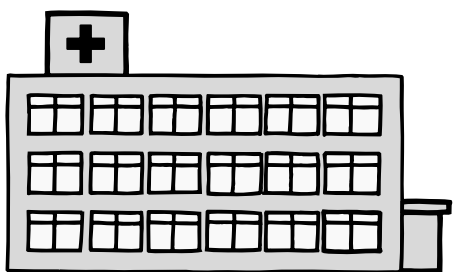
質問 現在、プロジェクトチームを立ち上げているのか。

町長 吉祥、町有地活用チームを21年5月に発足、過去数回、会議をしている。一般、議員の声も拝聴し町有地利活用を詰めていく。

質問 早く計画立案してもらいたい。

町長 意見を聞く中で共同で利活用できることを考えたほうが良いか。

質問 早急に物事を進めることをお願いいたします。



共立湊病院問題

教育長 大変難しい問題です。ので、論議の対象には一度もなかった。

質問 町長の考え方を町民にわかりやすく説明していただきたい。

町長 病院問題は事あるごと議会、広報誌、他で知らせてきました。公募型のプロジェクト協議によって、建設会社も決定。採算性に合致した建設費の抑制が図られた。指定管理者には指定条件で合意が得られ、J・M・Aを指定管理者として指定、病院の開院に向けて取り組んでいる。

質問 現在の管理者の継続断念、J・M・Aに前倒しをして管理を依頼すると載っていた。この点、説明を。

町長 振興協会に引き続き一年一カ月の要望、意向打

吉祥町有地について

質問 体験農園について現在の状況は。

産業観光課長 一般の応募は、3件、団体応募1件、引き続き8月16日から2次募集を開始、随時受け付け



少子化と教育への問題点

質問 テレビや新聞などで子供の虐待やいじめを目にし耳にしているが、我が町ではこのような状況を耳にしたことはないか。

教育長 いじめは大体一年に一件ぐらいある。大きないじめにつながったものはない。

質問 現在、東小が178名、南中小が167名、南上が60名、三浜小28名となっております。複式学級が増えているとのこと。他の学校に比べる差や弊害は出ているのか。

教育長 弊害は出ているかと言われると、これが弊害です。複式がまずいとは決して断言できません。むしろ



長田美喜彦議員

る複式のほうが育つ場合が多い。危惧される点は、コミュニケーション能力において不利になる。

質問 今後学校の再編の考えはあるのか。

町長 今少子化が進む中で将来を見据えた中で学校の再編は避けて通れない。

教育長 17年度に学校統合審議会が設置され、5回にわたり審議され、結論として出たのが、三浜小については、26年の状況によって実施していく。南上小も同じよう26年の時点で判断、中学校も同様。

質問 幼保を一元化する、学校も統合するということは、小学校、幼稚園、保育所との併設をするような考



稲葉勝男議員

共立病院の一年一ヶ月の 医療行為空白への対応は

質問 町民が最も不安を抱いている23年4月から予想される一年一ヶ月の医療行為空白期間についてどのように対応するのか。また、新指定管理者(社会医療法人ジャパン・メディカル・アライアンス)を決定した時点で、何故23年4月からの委託契約としなかったのか。

月の間、現指定管理者の地域医療振興協会に継続を依頼したが満足な回答が得られないので、J・M・Aと交渉を進め回答を待っている。

質問 J・M・Aが指定管理を受けた場合現状の診療科目、2次救急、3次救急は維持できるのか。

町長 現在も一般診療と2次救急の中核であり、現状維持で交渉している。

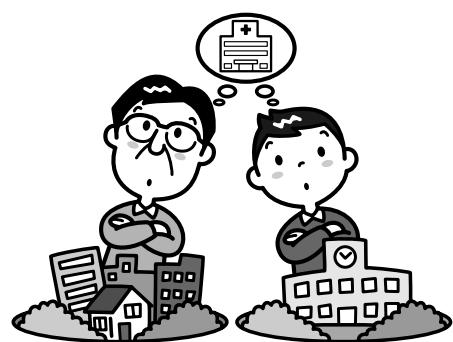
質問 自治体病院経営は非常に厳しい状況に有る。病院組合の負担が大きくなるという契約内容を慎重に。

町長 前指定管理候補の医療法人が途中で辞退、新指定管理者(J・M・A)選定まで時間を費したことで、J・M・A側が医療スタッフの確保等の面から23年4月からの受託は困難であるとの理由から24年5月からの契約となった。一年一ヶ

町長 厳しい現状を認識し、契約に臨みたい。

質問 現共立湊病院の職員の処遇は。

町長 J・M・Aと正式な協議はしていない。今後、組合として検討していく。



庁舎、認定こども園 建設の資金計画は

質問 庁舎建設基金6億3千万円に2億2千万円増額し8億5千万円と、24年建設予定の認定こども園の資金計画は。また財政厳しい折庁舎建設も基金の範囲内とし身の丈に合ったよう検討したらどうか。

町長 建設検討委員会から、中央公民館の老朽化に対応するコミュニケーションホールを設置するよう答申を受け8億5千万円の建設費となった。

総務課長 庁舎建設費8億5千万円の内、基金6億3千万円と交付税2億2千万円、こども園建設は4億円の内起債3億6千万円補助金4千万円の予定である。

質問 総額12億5千万円という大プロジェクト事業による町内への経済効果は。

町長 建設業法の関係から町内業者限定での発注は不可能である。しかし、今後発注方法など検討していく。

質問 法の関係で町内業者受注ができない場合、受注者に町長として町内業者の下請及び資材購入を要請することを希望する。

町長 私の口からは言えないので理解願いたい。

町有林の 木材活用は

質問 認定こども園建設等へ町有林の活用は。

総務課長 静岡県の木づくりプラン等に基づき検討する。

限界集落の 防災対策は

質問 吉田地区の有事の対応としヘリポートの設置を。

総務課長 吉田地区が孤立する確立が高い、検討する。



町民の アンケート調査

質問 暮らし満足に関する調査を実施したらどうか。総合計画の各分野ごとに、町民の調査等アンケートを実施する予定は。

町長 今までも必要に感じやってきました。具体的に、定期的なアンケートの実施は考えておりません。

企画調整課長 広報誌の中で年2回、町民の声の方法と、インターネット等で随時、意見を述べるというような機会も設けております。

質問 調査をテーマごとに書いてもらうだけでもいい。やったほうがいい。



地上デジタル放送への 町の取り組み



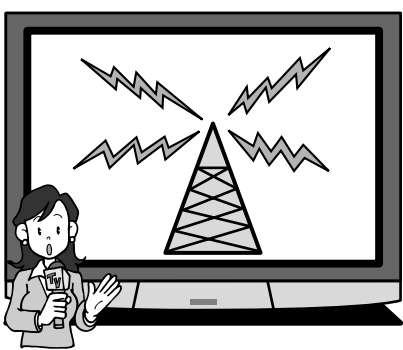
清水清一議員

田で確認をしている。

質問 町で電波の届かないところもあるのではないかと。地上デジタル放送の難視聴地域の地区、世帯を把握しておられるのか。

質問 1軒だけ離れている世帯や、有線テレビの地区で数軒だけ有線が入っていない、そういう世帯等はどうしていく予定なのか。

企画調整課長 総務省の静岡県テレビ受信者支援センター、デジタル静岡で調査し、協力しながらこれから対応していく。天神原の一部地区では、国の補助金で共聴組合を立ち上げ受信できるようにし、共聴組合に入れない家庭等は、衛生放送ということで暫定的な設置をしたい。



質問 別荘に住んでいる町

民の相談等は町に来ているのか。

企画調整課長 問い合わせが来ている。デジタル静岡の電話番号等をお知らせしている。10月1日まで役場ロビーでデジタル静岡による相談会を実施する予定。フェスタ南伊豆でもデジタル静岡の職員が来て、情報なり相談を受け付ける予定であり、広報みなみいず等を使い周知していきたい。

生活環境の整備

質問 山林等の保全を図るために、不動産の所有移転時に管理保全計画の提出を義務化の条例制定をしてはどうか。生活環境等、地域の維持に地元の人が一生涯命苦勞している、地元の所有者はある程度は管理している。他市町村の所有者の場合、管理しない、荒れてくる、町民は生活環境の悪化になる。所有者にある程度、1年に1回管理していただけますかと言いたい。

町長 山林等の保全のために、不動産の所有移転時に管理保全計画の提出の義務化の条例制定は全国的にも例はない。県の森林計画を遵守し、町の森林整備計画に基づき、森の力再生事業でさらなる森林の整備保全に努めていきたい。

質問 農地については農地法で管理計画等が必要であるが山林、宅地では必要はない。宅地も管理要綱を町でつくり、努力目標等を制定したらどうか。

産業観光課長 今後は国や県、町は山林所有者、林業認定事業体で森林の整備事業を進めていきたい。

質問 新たな所有者に、管理をしてくださいと、町で指導等を考えられないのか。

町長 公益等を考慮した場合においても現行法の範囲では非常に難しい。関係するいろいろな条例、要綱等を含めて、現行の法令の中で対処していきたい。

議会の動き

南伊豆町議会の動き・平成22年8月～11月

- 8月3日 JR東日本横浜支社挨拶
- 8月10日 第2回臨時議会、議会全員協議会
- 8月13日 議会運営委員会
- 8月17日 議会全員協議会
- 8月18日 静岡県市町議会議員研修会
- 8月19日～20日 例月出納検査
- 8月25日 共立湊病院組合議会8月定例会
- 8月26日 下田地区消防・伊豆斎場・南豆衛生
プラント組合議会8月定例会
- 8月27日 議会改革調査特別委員会
- 8月30日 議会運営委員会
- 9月8日～30日 平成22年9月南伊豆町議会
定例会
- 9月10日 第1常任委員会
- 9月13日～14日 予算決算常任委員会
- 9月17日 静岡県町村議会議長会総会
- 9月17日 戦没者合同慰霊祭
- 9月22、24日 例月出納検査
- 9月27日 議会運営委員会
- 9月30日 議会全員協議会
- 9月30日 町議会改革調査特別委員会
- 10月5日 平成22年度暴力追放・銃器薬物根絶
住民大会
- 10月6、7日 町村監査委員研修会
- 10月7日 元気な百姓祭り草刈
- 10月13日～15日 定期監査
- 10月14日 議会運営委員会
- 10月17日 フェスタ南伊豆
- 10月19日 町村議会議長会定期総会他
- 10月20日 議会全員協議会
- 10月21日～22日 議会議員親善交流会並びに
県外研修
- 10月25日、27日 例月出納検査
- 10月26日 議会改革調査特別委員会
- 10月28日 伊豆温泉5都市議会議員研修会
- 10月28日 賀茂郡町議会議員研修会
- 11月1日 地方議会連絡協議会第2回政策研
修会
- 11月4日 埼玉県伊奈町議会視察
- 11月5日 静岡県議会広報研修会

皆さまの声を お待ちしております

皆さまから届けられました貴重な意見、
提案等は、「いでゆ」のコーナーに掲載
させていただきます。

南伊豆町議会事務局内 広報編集委員会

〒415-0392 静岡県賀茂郡南伊豆町下賀茂328-2
TEL・FAX 62-6240

議会一口メモ

専決処分

鹿児島県阿久根市の竹原市長が、定例議会を開かず職員が、定例議会の開会に職員の日当制導入などの専決処分を繰返し話題になっている。専決処分とは、議会の権限に属する事項について、市町長が議会に代って意思決定を行うことである。専決処分をすれば、議会が議決したのと全く同じ法律効果を発生する。二つの場合があり、一つは地方自治法の規定によるもの、他の一つは議会の委任によるものである。

「専決処分のできる場合」
法第一七九条の規定によるもので、次の四つの場合に許される。

- 一、議会が成立しないとき。
「議会が解散したり、総辞職したり、定数の半数を超える欠員がある場合である」
- 二、法第一一三条ただし書の場
合において、なお会議を開くことができないとき
- 三、町村長が、議会の議決する事件について特に緊急を要するため議会を召集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき
- 四、議会が議決すべき事件を議決しないときである。
(議員必携より)



似て非なるもの。非でありながら似ているもの。何だろう。名古屋市の河村たかし市長と阿久根市の竹原信一市長。似ているところは、住民目線で地方自治のあり方を真剣に考えている。非であるところは、名古屋市長は議会リコール運動をして、阿久根市長は市長リコール運動をされている。両方ともにリコールは実現しそうだ。さらに、名古屋市長は議会の議員を否定し、阿久根市長は議会と議員の双方を否定する。民主主義とは何だろう。同じ住民目線で住民第一の政治をしている名古屋市長と阿久根市長。名古屋市長は議会を否定せず、議員を変えて、自分の主張を実現しようとする。阿久根市長は議員を否定し、議会を否定し、専決処分で自分の主張を実現しようとする。歴史の経験から、人類の英知は独裁を否定した。しかしながら、二元代表制は正しい民主主義の実現に不可欠なものであるなら、首長と議会のあり方を正すのは他ならぬ住民である。

住民は正しく、厳しい目線を首長と議員に向けて欲しい。

《東風》